

# 1. これからの望ましい「とちぎ」の姿

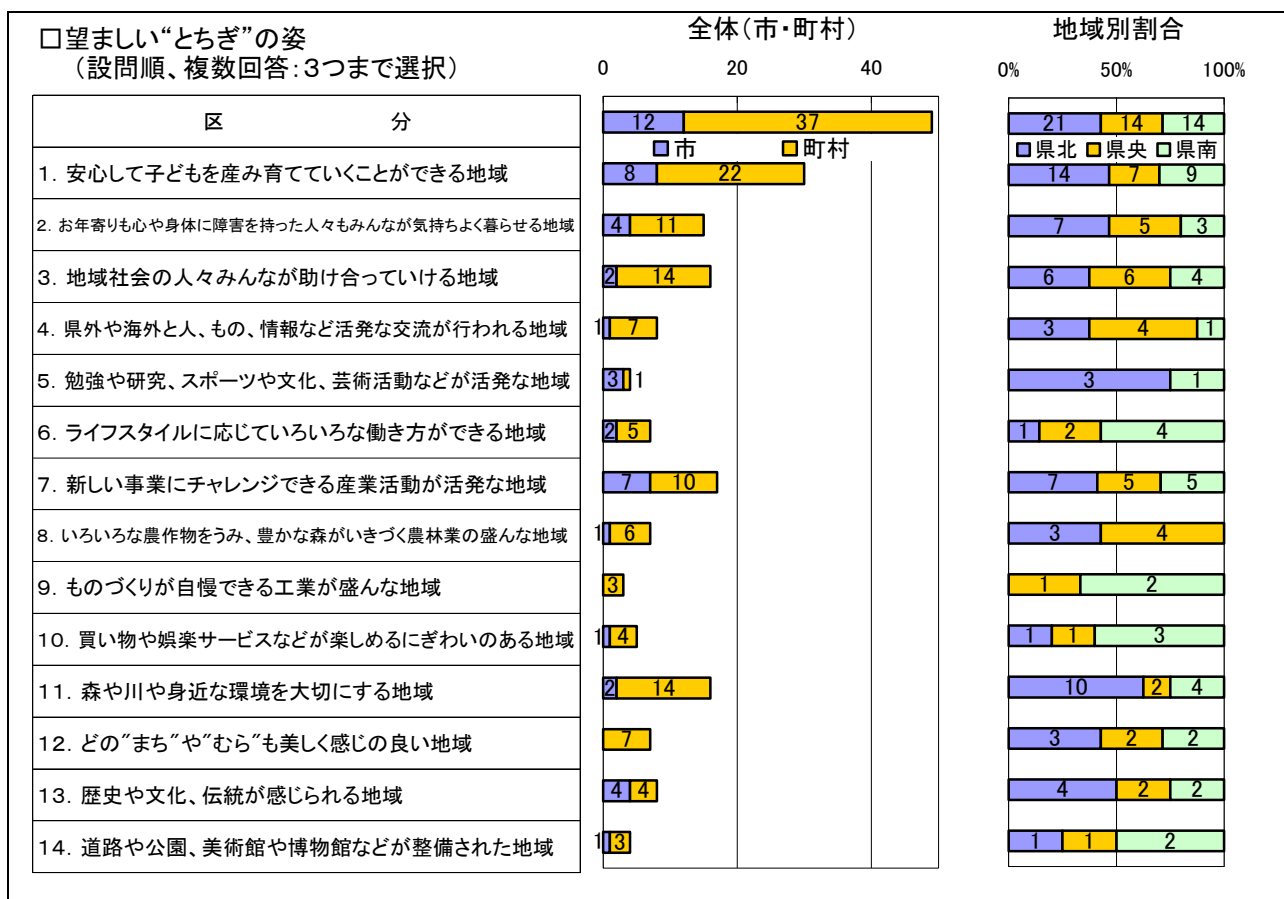
(1) これからの「とちぎ」がどのようなものであったら良いか

## 市町村長が考える「とちぎ」の将来イメージを把握するものである。

全体では「1.安心して子どもを産み育てていくことができる地域」が最も多く、次いで、「7.新しい事業にチャレンジできる産業活動が活発な地域」、「3.地域社会の人々みんなが助け合っている地域」、「11.森や川や身近な環境を大切にする地域」、「2.お年寄りも心や身体に障害を持った人々もみんなが気持ちよく暮らせる地域」がほぼ同程度で続く。

市・町村別に見てみると、市では1（子育て環境）、7（産業）、2（福祉）が多く、町村では1（子育て）、3（助け合い社会）、11（自然環境）が多い。

地域別に見ると、「全体」で多く選択された項目のうち、11（自然環境）は県北が多く県央では少ないが、その他の項目はほぼ同じ割合であった。また、県央で特徴的なものとしては、4（交流）が比較的多く、5（学習、文化）を選択した市町はない。県南では6（多様な働き方）が多かった。



## ○大切にしたい「とちぎの姿」の自由回答（意見を要約、括弧内は類似意見を含む数）

- ・高度先端産業を育成し、経済活動が活発な地域（2）
- ・緑豊かなとちぎ、観光地が元気なとちぎ（3）
- ・伝統的産業、歴史、文化、自然、食の調和を生かした観光・レクリエーションに最適な地域
- ・人々の暮らしや営みと自然環境とが共生する地域（4）
- ・里山と美しい田園風景、素朴な心（3）
- ・交通事故がなく、犯罪のない安心できる地域、住民負担の少ないとちぎ

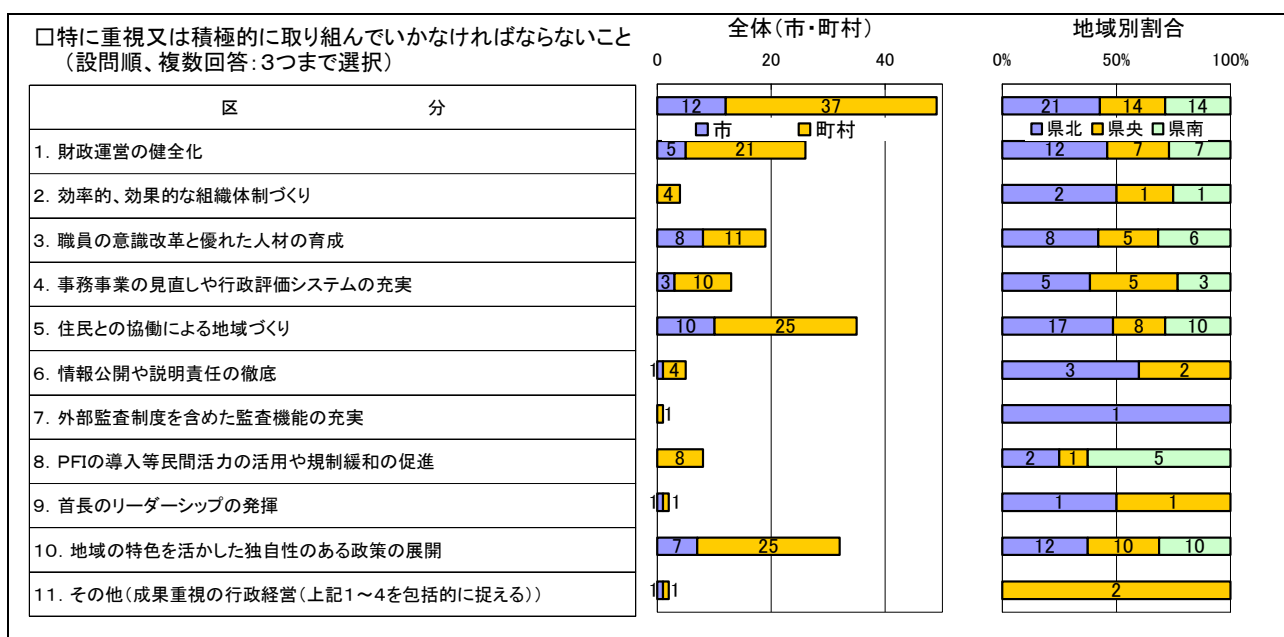
(2) 特に重視又は積極的に取り組んでいかなければならないこと

これからの地方自治体にふさわしい行政運営を確立する上で重視又は積極的に取組むべきものについての考えを把握したものである。

全体では「5. 住民との協働による地域づくり」が最も多く、次いで「10. 地域の特色を活かした独自性のある政策の展開」、「1. 財政運営の健全化」となっている。

市・町村別に見てみると、市では5に次いで「3. 職員の意識改革と優れた人材の育成」が多く、町村は「全体」と同じ傾向にある。

地域別では、回答数が多い設問には差はないが、県南で「8. P F I の導入等民間活力の活用や規制緩和の促進」を選択した割合が高い結果となった。



○行政運営のあり方に関する自由回答（意見を要約、括弧内は類似意見を含む数）

- ・ 地域住民主体のサービスの向上（3）
- ・ 地域や住民の声に十分に耳を傾け、住民とともに創る行政
- ・ 三位一体改革についての十分な配慮
- ・ 公と民の役割や連携のあり方の検討（6）
- ・ 行政に頼らない自立・自助に向けた意識啓発（2）
- ・ 行財政改革を推進し、住民や民間企業との協働（10）
- ・ 長期的展望に立った具体的方針をわかりやすく住民に示し、賛同を得ること
- ・ 民度の異なる住民に対する企画・提案型行政サービスの提供
- ・ 用途地域見直しによる企業誘致

### (3) 行政と住民・企業・NPO等との関係、今後の県と市町村との役割分担について

#### ○行政と住民・企業・NPO等との関係についての、その現状に対する評価と今後のあるべき姿

住民との協働による地域づくりの必要性を感じてはいるものの、住民自らの意識改革や行政側の協働に向けた取組（情報提供、信頼関係の構築、育成・支援等）が必要であるとしている。

（意見数41、主な意見を記載）

##### 〔現状〕

- ・ まだまだ市民には行政頼みの意識が根強い
- ・ NPO自体がまだまだ限定されている
- ・ 行政と住民との協働による地域づくりに取り組んでいる
- ・ 情報公開に努め、住民参加しやすい環境づくりを進めている
- ・ 行政が真に責任をもって関与すべきものと、そうでないものとを再点検する必要がある
- ・ 住民や企業あるいは非営利団体との積極的な連携が必要となっている
- ・ 行政主導型から多様な主体の参画と協働による住民主導型のまちづくりが求められている

##### 〔今後のあるべき姿〕

- ・ 住民と行政との信頼関係の構築と役割分担の発揮
- ・ 住民参加の促進と、地域住民同士の助け合いの精神の醸成
- ・ 住民と企業を加えた三者の新しい協力関係による地域の向上
- ・ それぞれの役割分担の明確化と、機能強化、対等な立場での協働関係構築
- ・ さまざまな分野におけるNPOやボランティア等との連携強化や団体の育成、援助
- ・ 効率的・効果的な行政運営を進めるための、住民、企業、NPO等との協働
- ・ 官側のスキルアップによる真の官民協働実現
- ・ 自発的な住民の行政参画への啓蒙
- ・ 行政任せではない、自立・自助意識の醸成
- ・ 行政と住民、NPO等との相互の役割の再認識と連携強化

#### ○今後の県と市町村との役割分担

市町村の独自性や地域性を活かしつつ、県は広域的な課題への対応・市町村間調整のための役割があるとしている意見が多い。（意見数40、主な意見を記載）

##### （県の役割に関する意見）

- ・ 環境問題など市町村では解決が困難な広域的課題に重点的に対応
- ・ 財政面をはじめとする各種の支援と協力
- ・ 国政補完や社会保障関係、県内外を含めた広域的な分野、市町村間の調整機能に限定
- ・ 従来どおりの事務事業の指導と併せ、積極的な市町村事業への参画
- ・ 市町村合併後は、市町村の地域性、独自性を尊重
- ・ 市町村合併が進展すれば、県の役割も大幅に縮小される
- ・ 市町村が自治能力を高め、自立を目指す上で、国との連絡調整役となる県の支援が重要

##### （連携に関する意見）

- ・ 県と市町村が互いに地域の実情に即した政策に知恵を出し合い、連携していくこと
- ・ 県と市町村の役割分担も質的な転換を余儀なくされる
- ・ 地方自治を担うパートナーとして、市町村と十分連携し、新しいまちづくりを積極的に展開
- ・ 長期的展望に立った全体的方向性を県が示唆し、その具体的施策を関係住民・団体と相互に連携しながら市町村が担うこと

##### （その他の意見）

- ・ 広く県民のための役割分担を明確にせず、一体となり住民の満足度を高めるべき
- ・ 現状のままよい